

証券コード 9360
2021年6月14日

株 主 各 位

東京都港区芝4丁目1番23号
鈴与シムワート株式会社
取締役社長 徳 田 康 行

第74期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、株主様の安全確保及び感染拡大防止のために、極力ご来場に代え、書面またはインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げます。

書面またはインターネットによって議決権を行使する場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討賜り、2021年6月28日（月曜日）午後6時までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区芝4丁目1番23号
三田NNビル地下1階 三田NNホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第74期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第74期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件
- 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使についてのご案内

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 2021年6月28日（月曜日）午後6時まで

インターネットによる議決権行使



後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。

行使期限 2021年6月28日（月曜日）午後6時まで

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.shinwart.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ・連結計算書類の「連結注記表」
 - ・計算書類の「個別注記表」なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.shinwart.co.jp/>）に掲載させていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて以下のいずれかの方法でアクセスし、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限 2021年6月28日（月曜日）午後6時まで

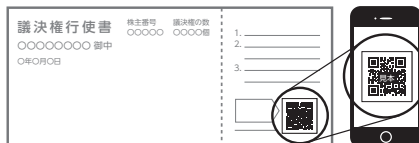
（議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。）

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意

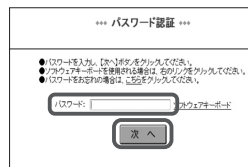
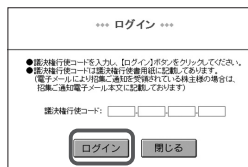
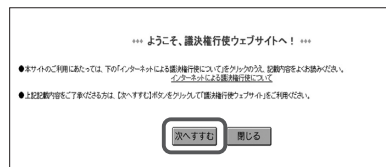
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

1度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご入力いただく必要があります。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 ウェブサイトへアクセス
- 2 ログインし、議決権行使コードを入力
- 3 パスワードを入力
- 4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



- ・株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もあります。
- ・議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金(電話料金等)は、株主様のご負担となります。

インターネットによる 議決権行使に関する お問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

0120-652-031 [受付時間 (午前9時～午後9時)]

事業報告

(2020年4月1日から)
(2021年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が二度にわたり発出され、経済活動が自粛等の制限される影響を受け、極めて厳しい状況が続きました。先行きにつきましても、未だ新型コロナウイルス感染症の収束に目途はつかず、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力である情報サービス事業の業界においては、景気後退による企業のＩＴ投資の先送りや抑制、対面営業活動の制限による商談スピードの低下やクロージングまでの長期化などの影響が見られたものの、今後のウィズ／アフターコロナ社会に対応していくため、企業に限らず行政からもＩＴを活用したサービスやソリューションへの需要が高まる等、デジタル技術を駆使したビジネスプロセスや業務プロセスの変革といったデジタルトランスフォーメーションへの取り組みも加速しております。

このような事業環境の中、当社グループは、目標としている社会貢献できる企業グループであり続けるため、企業価値を高め、持続的な成長を実現すべく、前年度からは環境変化の速さや技術進歩を踏まえ「徹底した現場力の向上による、収益構造の改革」を目標に、「儲かる領域への事業シフト」とそれを支える「専門職制度の確立」を大きな柱として新たな事業戦略を推進してまいりました。

これらの施策推進にあたっては、コロナ禍における環境変化を踏まえた柔軟な働き方を実現するため、顧客と社員の安全確保を第一に、Web会議システムによる社内外とのコミュニケーションの実施やテレワーク・時差出勤などを積極的に取り入れ、そこで得たノウハウなども顧客へのサービスやソリューションへ反映させるべく事業を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は143億49百万円（前年比2.1%減）、営業利益は3億6百万円（前年比5.1%減）、経常利益は3億28百万円（前年比11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億13百万円（前年比33.2%増）となりました。

<事業セグメント別の売上高>

(単位：百万円、%)

事業セグメント別	第73期	第74期 (当期)	前期比増減額	前期比増減率
情報サービス事業	11,496	11,255	△241	△2.1
物流事業	3,156	3,093	△63	△2.0
合計	14,653	14,349	△304	△2.1

① 情報サービス事業

当連結会計年度は、プロジェクトリスク低減と利益率アップの両立を目指した品質管理体制の強化を基盤に、収益構造の変革を推進してまいりました。

売上高は、ソフトウェア受託開発から人事・給与・就業・会計等の業務を中心としたパッケージソリューションサービスへの事業シフトは順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症により、一部プロジェクト中断や延期の影響を受けました。

以上の結果、売上高は112億55百万円（前年比2.1%減）となりました。

セグメント利益は、ソフトウェア受託開発における生産性向上や売上単金改善による利益率向上が着実に進み、また、パッケージソリューションサービスでの受注時利益率改善や事業シフトによる増収効果、テレワーク推進による費用抑制効果も相俟って、情報サービス事業は増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は12億28百万円（前年比6.2%増）となりました。

なお、情報サービス事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、一部の顧客において投資の先送りや抑制などがあったものの、第2四半期連結累計期間において発生した対面営業活動の制限による商談のクロージングの遅れは概ね解消されており、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

② 物流事業

売上高は、倉庫事業において、外食産業に関連する貨物が減少したため、荷役作業を伴うスポット貨物の獲得を進めたものの、減収となりました。港運事業においては、オリンピック需要が過ぎ、都市再開発プロジェクトの端境期に入ったため、減収となりました。陸運事業においては、外食産業の低迷、建設遅延等によるセメント輸送の減少が影響したことで、減収となりました。

以上の結果、売上高は30億93百万円（前年比2.0%減）となりました。

セグメント利益は、倉庫事業において、外食産業に関連する貨物は減少したものの、コスト管理の徹底や料金の改定、得意先に対するEDIの利用開始等により、増益となりました。港運事業においては、オリンピック需要が過ぎる等、既存荷主の貨物量が減少したものの、コスト管理の強化により前年並みとなりました。陸運事業においては、外食産業の低迷等の影響を受けたものの、料金の改定や内製化へシフトするなどのコスト削減に取り組んだ結果、増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は5億1百万円（前年比1.5%増）となりました。

なお、物流事業における新型コロナウイルス感染症の影響については、外食産業など一部の業界では影響があるものの事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は4億29百万円であり、主なものは次のとおりであります。

情報サービス事業では、クラウドサービスにて使用するサーバー、ネットワーク機器等の設備工事などで94百万円の設備投資を行いました。ソリューションサービスにて使用するシステムの開発などで73百万円の設備投資を行いました。

物流事業では、車両のリースなどで1億27百万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、増資や社債発行は行っておりません。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社は、新型コロナウイルス感染拡大が情報サービス事業に先行き不透明な影響を及ぼす状況にあって、ニューノーマル下でも競争優位性を確立すべく、ビジネスの価値創出やプロセス変革に必要なデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む動きも出てきていることを背景に、引き続き感染症によるお客様のIT投資動向への影響も注意深く見極めながらも、これまで2年間進めてまいりました儲かる領域へのシフトや人財の専門性強化、徹底した現場力の向上による収益構造の変革を継続しながら、事業成長のための施策に取り組んでまいります。

システムインテグレーションにおいては、物流コンサルティング領域、物流・金融・公共等の社会インフラ領域、製造業向け領域等、深い経験・ノウハウ・技術を有する分野にフォーカスし、業務ノウハウとプロジェクトマネジメント力をコアバリューとして提供してまいります。また、最新のテクノロジーや外部リソースも積極的に活用し、新たなビジネス領域の開発等の成長投資にも引き続き挑戦してまいります。

ソリューションサービスにおいては、実績豊富な人事・給与・就業・会計等のパッケージソリューション領域、自社保有の強みを活かしたデータセンター「S-P o r t」、人事・給与・就業のアウトソーシングサービス、電子給与明細・年末調整・人事申告等の自社ブランド「S-P A Y C I A L」の各領域では、次期も品質管理を徹底し、お客様の安心・安全を追求し、堅実かつ積極的に事業を推進してまいります。Webソリューション領域については、引き続きお客様のDXやカスタマーエクスペリエンス（CX）を支える成長分野と位置付けて、お客様のニーズにお応えし、事業を拡大してまいります。

また、2021年4月にマーケティング部を新設し、マーケティング戦略の立案・実行・マーケティングオートメーション（MA）運用までの機能を強化しました。

今後も、適時に組織体制や社内制度の見直しを行い、教育や施策の充実による従業員にとって働きがいのある会社の実現を通じて、当社の企業価値を高め、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆さまには、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	2017年度 第71期	2018年度 第72期	2019年度 第73期	2020年度 第74期 (当連結会計年度)
売上高	14,040	14,377	14,653	14,349
経常利益	222	105	368	328
親会社株主に帰属する当期純利益	153	22	160	213
1株当たり当期純利益	52円16銭	7円66銭	54円55銭	72円64銭
総資産	11,240	10,913	10,584	10,170
純資産	2,302	2,300	2,408	2,594

- (注) 1. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況 (2021年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は鈴与株式会社であり、同社は間接保有分を含め、当社の株式を1,182,000株（議決権比率40.24%）保有しております。

鈴与株式会社は、総合物流業を行っており、当社との間で、所有建物を相互に賃貸借しております。

② 親会社等との取引に関する事項

イ. 当該取引をするに当り当社の利益を害さないように留意した事項

取引内容及び条件につきましては、一般取引と同様の基準に従って、公正かつ適切なものにしております。

- ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由
 当社は、上場企業としての独立性を確保しており、取締役会の独自の意思決定に基づき経営及び事業活動を行っております。
- ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見
 該当事項はありません。

③ 子会社及び関連会社の状況

名 称	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
鈴 与 シ ン ワ 物 流 株 式 会 社	50百万円	100.00%	倉庫事業、港運事業、陸運事業
シ ン ワ 運 輸 東 京 株 式 会 社	50百万円	100.00%	陸 運 事 業
株 式 会 社 イ ン タ ー ク エ ス ト ※	80百万円	31.39%	情 報 サ ー ビ ス 事 業
株 式 会 社 ニ ッ プ ン ロ ジ ス ※	20百万円	20.00%	陸 運 事 業
丸 大 ト ラ ッ ク 株 式 会 社 ※	10百万円	15.00%	陸 運 事 業

(注) ※印は、持分法適用関連会社であります。

(9) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

① 当社

事 業 部 門	事 業 内 容
情 報 サ ー ビ ス 事 業	コンピュータソフトウェアの受託開発・開発支援、ソフトウェア製品の導入支援・アドオン開発、人事給与を主体としたアウトソーシングならびにデータセンター・クラウドサービス

② 子会社

事 業 部 門	事 業 内 容
物 流 事 業	倉庫事業、港運事業、陸運事業

(10) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区
大 阪 事 業 所	大 阪 府 大 阪 市
名 古 屋 シ ス テ ム セ ン タ ー	愛 知 県 名 古 屋 市
広 島 シ ス テ ム セ ン タ ー	広 島 県 広 島 市

② 子会社

名 称	所 在 地
鈴 与 シ ン ワ 物 流 株 式 会 社	東 京 都 港 区
シ ン ワ 運 輸 東 京 株 式 会 社	東 京 都 港 区

(11) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比増減
715人	12人増

(注) 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

② 当社の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
600人	8人増	43.2歳	11.8年

(注) 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(12) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	987
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	574
株 式 会 社 静 岡 銀 行	498
株 式 会 社 清 水 銀 行	358
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	142
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	65
株 式 会 社 り そ な 銀 行	67
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	30

2. 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 10,560,000株
- (2) 発行済株式の総数 2,942,005株（自己株式57,995株を除く。）
- (3) 株主数 1,420名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（％）
鈴 与 シ ス テ ム テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	343	11.66
鈴 与 興 産 株 式 会 社	324	11.01
株 式 会 社 E N E O S ウ イ ン グ	264	8.97
株 式 会 社 エ ヌ ・ テ ィ ・ テ ィ ・ デ ー タ	200	6.79
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	132	4.48
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	123	4.20
鈴 与 建 設 株 式 会 社	104	3.55
株 式 会 社 清 水 銀 行	100	3.39
株 式 会 社 静 岡 銀 行	100	3.39
株 式 会 社 電 通 国 際 情 報 サ ー ビ ス	100	3.39

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（2021年3月31日現在）

(1) 取締役の氏名等

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
徳 田 康 行	代表取締役社長	
平 野 文 康	取締役副社長（社長補佐兼DX推進部担当兼事業計画部担当兼CISO兼CQO）	株式会社インタークエスト代表取締役会長
道 田 隆 典	常務取締役（西日本地区担当）	
笠 原 茂	常務取締役（ソリューションカンパニー長）	
上野山 英 樹	取締役（ソリューションカンパニー デジタルビジネスソリューション事業部長）	
村 上 信 治	取締役	
篠 原 正 幸	取締役（システムインテグレーションカンパニー長）	
大 川 正	取締役（シェアードサービスカンパニー長 兼 総務人事部長）	
高 山 秀 一	取締役	鈴与シンワ物流株式会社代表取締役社長 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長
佐 藤 滋 美	取締役（監査等委員）	鈴与システムテクノロジー株式会社代表取締役社長
河 合 健 一	取締役（監査等委員）	
小 川 安 彦	取締役（監査等委員）	

- (注) 1. 2020年6月26日開催の第73期定時株主総会において、篠原正幸氏、大川正氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査等委員小川安彦氏は、2021年5月10日をもって、逝去により退任いたしました。それに伴い、同日、補欠の監査等委員である堀川安久氏が取締役（監査等委員）に就任しております。
3. 平野文康氏の「地位及び担当」に記載のCISOはChief Information Security Officer（最高情報セキュリティ責任者）、CQOはChief Quality Officer（最高品質責任者）の略称であります。
4. 当社は、佐藤滋美氏、河合健一氏、小川安彦氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約により、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損失を与えた場合で、かつその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対し責任を負うものとしております。
5. 河合健一氏、小川安彦氏は、社外取締役であります。
6. 河合健一氏、小川安彦氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
7. 河合健一氏は、銀行の執行役員の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして監査等委員会事務局を設置しているため、常勤の監査等委員は選定しておりません。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会は、代表取締役1名と独立社外取締役2名の計3名で構成する諮問会議が審議のうえ決定する答申を踏まえて、個人別の報酬額の最終決定を代表取締役に一任することを決定します。

また、個人別の報酬額の算定では、継続的な企業価値向上を念頭に当社取締役が担うべき機能・役割に応じた水準になるよう別に定める「役員標準報酬基準」に従うこととしております。

なお、取締役会は、当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、当該手続きが行われていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額等は、2016年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額1億200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名です。

監査等委員である取締役の報酬額等は、2016年6月29日開催の第69期定時株主総会において年額360万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名（うち社外取締役2名）です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の決議にもとづき、代表取締役社長の徳田康行が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定しております。

その権限の内容は、個人別の報酬等の全部に関する内容の決定となります。当社全体の状況を俯瞰しつつ、各取締役の担うべき機能・役割に応じて報酬等を判断するには代表取締役社長が最も適していることから、当該権限を委任しております。

なお、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、「役員標準報酬基準」を定めており、同基準に従って取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額を決定されることとしております。

④ 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	96 (一)	96 (一)	— (一)	— (一)	8 (一)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5 (5)	5 (5)	— (一)	— (一)	2 (2)
合 計 （うち社外役員）	101 (5)	101 (5)	— (一)	— (一)	10 (2)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額 2 百万円（取締役（監査等委員を除く）2 百万円、取締役（監査等委員）0 百万円）が含まれております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役に對する使用人分給与が35百万円支給されております。
3. 当事業年度末現在の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く）9 名、監査等委員である取締役 3 名であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1 名及び監査等委員である取締役 1 名は含んでいないためであります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の状況

区分	氏名	重要な兼職先と 当社との関係	当社での主な活動
社外取締役 (監査等委員)	河合 健一	該当ありません	取締役会出席回数 14回開催のうち14回出席 監査等委員会出席回数 13回開催のうち13回出席 経営者としての知見、及び金融市場に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。
	小川 安彦	該当ありません	取締役会出席回数 14回開催のうち14回出席 監査等委員会出席回数 13回開催のうち13回出席 経営者としての知見、及び金融市場に関する豊富な知識・経験に基づき、取締役会において活発な審議に積極的に参画すると共に、意思決定の適正性を確保するため必要な発言等を行っております。さらに、監査等委員として、豊富な知見・客観的な観点から監査体制の強化を推進しております。

- ② 当社の親会社又は当社の親会社の子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額

1百万円

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

赤坂有限責任監査法人

(注) 2020年6月26日開催の第73期定時株主総会において、新たに赤坂有限責任監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であったアーク有限責任監査法人は退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

18百万円

なお、当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

18百万円

(注) 当社監査等委員会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外）の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 当社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制としての内部統制システムについて決議しておりますが、その概要は次のとおりであります。

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であると認識しております。取締役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除することにより、当社をとりまくステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。この考え方に基づき、以下のとおり、内部統制システム整備の基本方針を定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・ リスクマネジメント体制の推進

当社は、企業倫理及び法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、ならびにリスクマネジメントを適正、円滑かつ継続的に行う仕組みを構築し、リスクマネジメント体制を推進するため、社長を議長とする「リスクマネジメント会議」を設置しております。会議メンバーは業務執行取締役及び監査等委員会の委員長である取締役であります。

また、同会議の附属機関として、「コンプライアンス委員会」を設置しており、内部通報制度の運用と合わせて、法令違反行為あるいは企業倫理上で問題のある行為の未然防止と早期把握・解決することのできる体制を構築しております。

リスクマネジメント会議及びコンプライアンス委員会のコンプライアンスに関する役割は、次のとおりであります。

- a. 企業倫理及び法令遵守の考え方を子会社を含む従業員全員に徹底させるとともに、コンプライアンス方針を策定する。
- b. 日常の企業活動を行っていく上で、違法行為が起りうる可能性を抽出し、問題を顕在化させる。
- c. 内部通報者の秘密保持、不利益な扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努める。
- d. コンプライアンスに関連する問題が発生した際に対処に関する基本方針を策定する。

・ 内部監査体制の充実

当社は、内部統制システムのモニタリングの一環として、内部統制システムの有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて内部統制システムの継続的な発展を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

なお、内部監査は、社長直属の内部監査室が実施しております。

- ・ITの活用と統制

当社は、プロジェクト収支、部門損益等の管理システムを稼働させるなど社内のIT化とその改善を推進しております。また、社内のIT全般統制を図るため、「社内情報システム管理規程」を制定し、管理組織、計画、開発、運用、緊急時対応及び内部監査について定めております。

管理体制としては、社内で使用するサーバー、ソフトウェア、ネットワーク機器ほかクラウドサービスなどIT基盤の新規導入及び変更、対外ネットワーク接続等についての重要案件の審議及びITの全般統制に必要な基準等の制定・改廃をDX推進部が行っております。

- ・情報セキュリティ基本方針の策定とISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得

業務上取扱うお客さま等の情報資産及び当社の情報資産を各種脅威から守るため、情報セキュリティポリシーとして情報セキュリティ基本方針及び関連規程・規則を定め実施しております。また、ISMS（ISO/IEC 27001:2013（JIS Q 27001:2014））を全社的に取得するとともに、ソリューションカンパニーがISO/IEC 27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項（JIP-ISMS 517-1.0）を取得し、情報セキュリティ管理の強化を図る体制を整えております。

- ・個人情報保護方針の策定とプライバシーマークの取得

業務上取扱うお客さまの個人情報（「特定個人情報」含む。以下同じ。）及び当社の役職員の個人情報を適切に取り扱うため、個人情報保護方針及び関連規程・規則を定め実施しております。また、プライバシーマーク（JIS Q 15001:2017）を取得し、全社で個人情報の適切な取り扱いの徹底を図る体制を整えております。

- ・反社会的勢力排除に向けた基本姿勢

当社は、「反社会的勢力対応の基本方針」を行動規範の一つとして掲げ、反社会的勢力及び団体との絶縁を宣言しております。

- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程である文書管理規程に基づき、また、見直しを行い、文書や情報などの適切な保存、管理を行っております。

- ③ 損失の危機管理に関する規程その他の体制

当社は、当社におけるリスクマネジメントを適正、円滑、継続的に運営していくためにJIS Q 31000を参考にしつつ、当社の事情に即したマネジメント体制を整備しております。

実際のリスクマネジメント体制では、リスクマネジメント会議が、コンプライアンス委員会、事業継続推進委員会ならびに品質委員会（品質向上プロジェクト）及びその配下にある複数の委員会等を附属機関として設置し、各委員会等からのリスクに関する報告をも

とに、全社のリスクマネジメントに関する承認と意思決定を行うものとし、その役割は次のとおりとしております。

- ・各委員会等及び各部門、部署からのリスクマネジメント結果報告の承認を行う。
- ・社内に内在するリスクに対する評価の最終化を行う。
- ・全社及びグループで対応するリスクの対策を議論し策定する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議の開催

当社は、取締役の職務の執行を効率的かつ迅速に行うため、次の会議体を定期的に行ってその推進を図っております。

取 締 役 会：全取締役で構成し、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指し、経営の重要案件を審議・決定する。

経 営 会 議：業務執行取締役及び監査等委員会の委員長である取締役で構成し、業務執行上の重要事項について審議し、全社的な調整や対策のスムーズな実施に努めるとともに、子会社の業務遂行状況の確認も行う。なお、本会議はリスクマネジメント会議と連動して開催している。

- ・取締役、使用人の役割及び権限

当社の取締役、使用人の役割と権限については、業務分掌規程や職務権限規程等の社内規程を見直し、その実効を図っております。

- ・年度事業計画の策定と遂行

当社は、中期的な事業展望に基づき、単年度の事業計画を策定し、これを遂行することにより、統一性のある効率的な事業運営を行っております。また、子会社も当社に準じて事業計画を策定し、グループ間の整合性の確保と円滑な連携を図っております。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンス・リスクマネジメントの統括

当社は次の対応を行うことで、グループ会社のコンプライアンス・リスクマネジメントを統括しております。

- a. 子会社内には、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
- b. 当社の経営会議では、コンプライアンス・リスク管理委員会の活動を含む子会社の業務遂行状況の報告を受ける。
- c. 子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。

- ・子会社のガバナンス強化の体制

当社は、関係会社管理規程を制定し、子会社のガバナンス強化と管理徹底を行っております。

- ⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、ならびに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務の補助は、管理部門からスタッフを配置して行っております。また、職務補助スタッフの独立性を考慮し、そのスタッフの人選、人事異動及び人事考課については監査等委員会の意見を聴取して行っております。
- なお、職務補助スタッフが監査等委員会の職務を遂行するにあたっては、専ら監査等委員会の指揮命令に従っております。
- ⑦ 監査等委員会への報告に関する体制
- ・重要事項の報告
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、全社的に影響を及ぼす重要な事項について、遅滞なく監査等委員会に報告します。稟議書その他業務執行に関する重要な文書を監査等委員会に回覧するとともに、内部監査結果を監査等委員会に報告します。
- また、子会社の監査役は、同社の監査状況について適宜監査等委員会に報告します。
- なお、監査等委員会への報告は、通常は監査等委員会の委員長に行いますが、定期的な代表取締役と監査等委員会との会合において、時宜、意見交換を行います。
- ・監査等委員の重要な会議への出席
- 監査等委員は、重要な決定の過程、業務の遂行状況を把握するため、取締役会に加え経営会議など重要会議に出席します。また、コンプライアンス及びリスク対応への取り組み状況を把握するため、リスクマネジメント会議に出席します。
- ・子会社の取締役等からの報告
- 子会社の取締役を兼務する取締役が、子会社の取締役会ほか定期的な会合に出席して得た情報を共有するとともに、子会社の取締役、監査役及び使用人から報告を受けます。
- ・不利益な取扱いを受けないことを確保する体制
- 監査等委員会に報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを、規程等において明確にしております。
- ⑧ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還等を請求したときは、速やかに当該請求に応じております。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図っております。
- また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次の通りであります。

- ① 取締役会を14回開催し、法令に定められた事項や予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、また取締役が職務の執行状況を定期的に報告しました。
- ② 取締役会の実効性の更なる向上のため、取締役会開催にあたっては審議の活性化を図るべく、各取締役に対して審議事項の事前説明を徹底しました。
- ③ 監査等委員会を13回開催し、監査方針、監査計画他、法令・規則で定める決議事項、同意事項等の審議を行うとともに、監査等委員会と会計監査人との会合を定期的を実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図りました。また、監査等委員会の委員長である取締役は、経営会議及びリスクマネジメント会議等の重要会議にも出席しました。
- ④ リスクマネジメント体制の推進では、リスクマネジメント会議の附属機関であるコンプライアンス委員会ほか、各種委員会等が定期的に開催され、リスクマネジメント会議で抽出したリスクへの対応について監視・審議を行いました。
- ⑤ 経営会議及びリスクマネジメント会議は毎月開催し、当社及び子会社のリスク対応を含む業務執行上の重要事項を確認・審議を行いました。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を重要な経営課題ととらえ、安定的な配当を行うことを基本としておりますが、配当金額については、事業活動の結果としての業績の動向やその後の事業展開等をより重要な要素として判断することといたしました。

当期の配当につきましては、この基本方針を踏まえ、改めて当期の業績の状況及び今後の事業展開を勘案した結果、1株あたり25円00銭とさせていただきます。存じます。

なお、当社の剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|---------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>      |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,753</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>4,149</b>  |
| 現金及び預金          | 1,043         | 支払手形及び買掛金          | 834           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,341         | 短期借入金              | 950           |
| 仕掛品             | 169           | 1年内返済予定の長期借入金      | 1,011         |
| その他             | 199           | リース債務              | 163           |
| 貸倒引当金           | △0            | 未払法人税等             | 83            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,415</b>  | 賞与引当金              | 486           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,404</b>  | 受注損失引当金            | 0             |
| 建物及び構築物         | 983           | その他                | 620           |
| 機械装置及び運搬具       | 201           | <b>固定負債</b>        | <b>3,425</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 274           | 社債                 | 48            |
| 土地              | 2,472         | 長期借入金              | 762           |
| リース資産           | 457           | リース債務              | 342           |
| 建設仮勘定           | 14            | 再評価に係る繰延税金負債       | 171           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>378</b>    | 繰延税金負債             | 35            |
| ソフトウェア          | 294           | 役員退職慰労引当金          | 25            |
| その他             | 84            | 退職給付に係る負債          | 1,979         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,632</b>  | その他                | 60            |
| 投資有価証券          | 595           | <b>負債合計</b>        | <b>7,575</b>  |
| 繰延税金資産          | 780           | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| その他             | 276           | <b>株主資本</b>        | <b>2,312</b>  |
| 貸倒引当金           | △19           | 資本金                | 802           |
| <b>繰延資産</b>     | <b>0</b>      | 資本剰余金              | 162           |
| 社債発行費           | 0             | 利益剰余金              | 1,385         |
|                 |               | 自己株式               | △37           |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>282</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金       | 35            |
|                 |               | 土地再評価差額金           | 248           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額       | △1            |
|                 |               | <b>純資産合計</b>       | <b>2,594</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,170</b> | <b>負債及び純資産合計</b>   | <b>10,170</b> |

(注) 記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額 |        |
|-----------------|-----|--------|
| 売上高             |     | 14,349 |
| 売上原価            |     | 11,769 |
| 売上総利益           |     | 2,579  |
| 販売費及び一般管理費      |     | 2,273  |
| 営業利益            |     | 306    |
| 営業外収益           |     |        |
| 受取利息及び配当金       | 6   |        |
| 持分法による投資利益      | 13  |        |
| 経営指導料           | 17  |        |
| 受取賃貸料           | 19  |        |
| その他             | 18  | 75     |
| 営業外費用           |     |        |
| 支払利息            | 43  |        |
| 貸倒引当金繰入額        | 1   |        |
| その他             | 7   | 53     |
| 経常利益            |     | 328    |
| 特別利益            |     |        |
| 固定資産売却益         | 6   |        |
| 投資有価証券売却益       | 28  | 34     |
| 特別損失            |     |        |
| 固定資産除却損         | 1   |        |
| 減損損失            | 1   | 2      |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 360    |
| 法人税、住民税及び事業税    |     | 146    |
| 法人税等調整額         |     | 0      |
| 当期純利益           |     | 213    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 213    |

(注) 記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |       |      |        |
|-------------------------|---------|-------|-------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 802     | 162   | 1,241 | △37  | 2,168  |
| 当 期 変 動 額               |         |       |       |      |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |       | △36   |      | △36    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         |       | 213   |      | 213    |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |       |       | △0   | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |       | △33   |      | △33    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |       |       |      |        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －     | 143   | △0   | 143    |
| 当 期 末 残 高               | 802     | 162   | 1,385 | △37  | 2,312  |

|                         | その他の包括利益累計額      |                    |                  |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 25               | 214                | △0               | 239               | 2,408     |
| 当 期 変 動 額               |                  |                    |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                    |                  |                   | △36       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |                  |                    |                  |                   | 213       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                    |                  |                   | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                  |                    |                  |                   | △33       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 9                | 33                 | △0               | 42                | 42        |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 9                | 33                 | △0               | 42                | 185       |
| 当 期 末 残 高               | 35               | 248                | △1               | 282               | 2,594     |

(注) 記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目<br>(資産の部)   | 金 額          | 科 目<br>(負債の部)    | 金 額          |
|-----------------|--------------|------------------|--------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>3,016</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>3,720</b> |
| 現金及び預金          | 505          | 買掛金              | 654          |
| 売掛金             | 2,016        | 短期借入金            | 950          |
| 仕掛品             | 169          | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,011        |
| 関係会社短期貸付金       | 143          | リース債務            | 86           |
| 前渡金             | 48           | 未払金              | 147          |
| 前払費用            | 126          | 未払費用             | 121          |
| その他             | 7            | 未払法人税等           | 42           |
| 貸倒引当金           | △0           | 未払消費税等           | 117          |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>5,631</b> | 前受金              | 18           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,030</b> | 前受収益             | 100          |
| 建物              | 873          | 預り金              | 21           |
| 構築物             | 6            | 賞与引当金            | 448          |
| 機械及び装置          | 192          | 受注損失引当金          | 0            |
| 車両運搬具           | 1            | <b>固 定 負 債</b>   | <b>3,061</b> |
| 工具、器具及び備品       | 263          | 社債               | 48           |
| 土地              | 2,472        | 長期借入金            | 762          |
| リース資産           | 207          | リース債務            | 139          |
| 建設仮勘定           | 14           | 再評価に係る繰延税金負債     | 171          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>278</b>   | 長期前受収益           | 1            |
| ソフトウエア          | 267          | 退職給付引当金          | 1,872        |
| その他             | 10           | 役員退職慰労引当金        | 12           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,322</b> | 受入保証金            | 46           |
| 投資有価証券          | 110          | 資産除去債務           | 6            |
| 関係会社株式          | 215          | <b>負 債 合 計</b>   | <b>6,782</b> |
| 長期貸付金           | 4            | <b>(純資産の部)</b>   |              |
| 長期前払費用          | 44           | <b>株 主 資 本</b>   | <b>1,618</b> |
| 繰延税金資産          | 759          | <b>資 本 金</b>     | <b>802</b>   |
| 差入保証金           | 155          | <b>資 本 剰 余 金</b> | <b>162</b>   |
| その他             | 49           | 資本準備金            | 162          |
| 貸倒引当金           | △15          | <b>利 益 剰 余 金</b> | <b>691</b>   |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>0</b>     | 利益準備金            | 38           |
| 社債発行費           | 0            | その他利益剰余金         | 652          |
|                 |              | 別 途 積 立 金        | 2            |
|                 |              | 繰 越 利 益 剰 余 金    | 650          |
|                 |              | <b>自 己 株 式</b>   | <b>△37</b>   |
|                 |              | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>248</b>   |
|                 |              | 土地再評価差額金         | 248          |
|                 |              | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>1,866</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>8,648</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>8,648</b> |

(注) 記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年 4 月 1 日から)  
(2021年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 11,257 |
| 売上原価         |     | 9,386  |
| 売上総利益        |     | 1,871  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 1,798  |
| 営業利益         |     | 73     |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息及び受取配当金  | 6   |        |
| 受取賃貸料        | 204 |        |
| 経営指導料        | 41  |        |
| その他          | 7   | 259    |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 30  |        |
| 賃貸費用         | 118 |        |
| 貸倒引当金繰入額     | 1   |        |
| その他          | 0   | 151    |
| 経常利益         |     | 181    |
| 特別利益         |     |        |
| 固定資産売却益      | 6   |        |
| 投資有価証券売却益    | 28  | 34     |
| 特別損失         |     |        |
| 固定資産除却損      | 1   | 1      |
| 税引前当期純利益     |     | 215    |
| 法人税、住民税及び事業税 |     | 86     |
| 法人税等調整額      |     | △7     |
| 当期純利益        |     | 136    |

(注) 記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 残高及び変動事由                | 株 主 資 本 |            |                   |            |            |                   |      |             |               |
|-------------------------|---------|------------|-------------------|------------|------------|-------------------|------|-------------|---------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金  |                   | 利 益 剰 余 金  |            |                   | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |               |
|                         |         | 資 本<br>準備金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |      |             |               |
|                         |         |            |                   |            | 別 途<br>積立金 |                   |      |             | 繰越利益<br>剰 余 金 |
| 当 期 首 残 高               | 802     | 162        | 162               | 38         | 2          | 583               | 625  | △37         | 1,552         |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                   |            |            |                   |      |             |               |
| 剰余金の配当                  |         |            |                   |            |            | △36               | △36  |             | △36           |
| 当 期 純 利 益               |         |            |                   |            |            | 136               | 136  |             | 136           |
| 自己株式の取得                 |         |            |                   |            |            |                   |      | △0          | △0            |
| 土地再評価差額金の取崩             |         |            |                   |            |            | △33               | △33  |             | △33           |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            |                   |            |            |                   |      |             |               |
| 当期変動額合計                 | －       | －          | －                 | －          | －          | 66                | 66   | △0          | 66            |
| 当 期 末 残 高               | 802     | 162        | 162               | 38         | 2          | 650               | 691  | △37         | 1,618         |

| 残高及び変動事由                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等    |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------------|------------------------|-----------|
|                         | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 214                | 214                    | 1,766     |
| 当 期 変 動 額               |                    |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                    |                        | △36       |
| 当 期 純 利 益               |                    |                        | 136       |
| 自己株式の取得                 |                    |                        | △0        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                    |                        | △33       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 33                 | 33                     | 33        |
| 当期変動額合計                 | 33                 | 33                     | 99        |
| 当 期 末 残 高               | 248                | 248                    | 1,866     |

（注）記載金額は、表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 池田 勉 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 林 令史 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、鈴与シンワート株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年5月25日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 池田 勉 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 令史 ㊞  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、鈴与シンワート株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である赤坂有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である赤坂有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月26日

鈴与シンワート株式会社 監査等委員会

監査等委員 佐藤 滋 美 ㊞

監査等委員 河合 健 一 ㊞

監査等委員 堀川 安 久 ㊞

(注) 監査等委員河合健一氏及び堀川安久氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式 1 株につき25円00銭 総額73,550,125円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年6月30日

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）９名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関し、監査等委員会からは異議がない旨を確認しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>(生年月日)                                  | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                  | と く だ や す ゆ き<br>徳 田 康 行<br>(1956 年 4 月 23 日生) | 1979年 4 月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行<br>2008年10月 株式会社日本政策投資銀行監査役室長<br>2009年 5 月 鈴与ホールディングス株式会社企画チーム部長<br>2011年 5 月 同社取締役<br>2013年 4 月 同社常務取締役<br>2016年 6 月 株式会社ベルキャリアール代表取締役社長<br>2018年10月 当社顧問<br>2018年12月 当社取締役筆頭副社長 社長補佐<br>2019年 6 月 当社代表取締役社長 兼シェアードサービスカンパニー長<br>2020年 6 月 当社代表取締役社長（現任） | 4,500株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/> 金融業界においてガバナンスに携わった経験に加え、鈴与グループ他社の代表者として、同社のコーポレートガバナンスを牽引した経験と見識を経営に反映させるとともに、2018年12月より当社取締役筆頭副社長、2019年6月より当社代表取締役社長を歴任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。</p> |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                    | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 2                                                                                                                                                             | ひらの ふみやす<br>平 野 文 康<br>(1956年7月14日生) | <p>1982年4月 日本電気株式会社入社</p> <p>2007年4月 同社企業ソリューションBU製造・装置ソリューション事業本部第一製造システム事業部長</p> <p>2010年4月 同社ITサービスBU製造・装置業ソリューション事業本部事業本部長</p> <p>2013年4月 同社エンタープライズBU理事</p> <p>2014年4月 NECソリューションイノベータ株式会社<br/>執行役員常務</p> <p>2015年6月 同社取締役執行役員常務</p> <p>2016年6月 当社専務取締役</p> <p>2017年6月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼グローバル推進部担当</p> <p>2018年4月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼新事業開発部担当</p> <p>2019年4月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当兼CISO兼CQO</p> <p>2020年7月 当社取締役副社長 社長補佐兼DX推進部担当兼事業計画部担当兼CISO兼CQO</p> <p>2021年4月 当社取締役副社長 事業部門統括兼CISO兼CISO兼CQO（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社インタークエスト代表取締役会長</p> | 1,200株                |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>同業他社での経営者としての経験と見識を当社の経営に反映させるとともに、2016年6月より当社専務取締役、2017年6月より当社取締役副社長に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                              | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--|--|
| 3                                                                                                                                            | み ち だ たかのり<br>道 田 隆 典<br>(1958年2月19日生) | 1980年4月 五洋電気株式会社入社                                                                                                                              | 4,100株                |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 1981年4月 日本タイムシェア株式会社入社                                                                                                                          |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 1996年4月 株式会社フロイス入社                                                                                                                              |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 1999年10月 当社入社                                                                                                                                   |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2012年6月 当社取締役 第二システムインテグレーション事業部長                                                                                                               |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2013年4月 当社取締役 システムインテグレーション事業部担当                                                                                                                |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2014年4月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長                                                                                                               |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2017年6月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長                                                                                          |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2019年12月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー長兼第二システムソリューション事業部長                                                                                            |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2020年4月 当社取締役 西日本地区担当                                                                                                                           |                       |  |  |
| 2020年6月 当社常務取締役 西日本地区担当（現任）                                                                                                                  |                                        |                                                                                                                                                 |                       |  |  |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同業他社での経験も含め、情報サービス事業に精通しているとともに、2012年6月より当社取締役、2020年6月より当社常務取締役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。 |                                        |                                                                                                                                                 |                       |  |  |
| 4                                                                                                                                            | かさはら しげる<br>笠 原 茂<br>(1959年7月28日生)     | 1982年4月 東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社                                                                                                                  | 800株                  |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2005年4月 東芝ソリューション株式会社ソリューション営業第一事業部保険システム営業部部長                                                                                                  |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2012年4月 東芝ソリューション株式会社北海道支社長                                                                                                                     |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2015年4月 当社ソリューションカンパニー長                                                                                                                         |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2015年6月 当社取締役 ソリューションカンパニー長                                                                                                                     |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2016年2月 当社取締役 ソリューションカンパニー長兼GBR事業部長                                                                                                             |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2016年4月 当社取締役 ソリューションカンパニー長                                                                                                                     |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 2020年6月 当社常務取締役 ソリューションカンパニー長（現任）                                                                                                               |                       |  |  |
|                                                                                                                                              |                                        | 【取締役候補者とした理由】<br>同業他社での経営者としての経験と見識を当社の経営に反映させるとともに、2015年6月より当社取締役、2020年6月より当社常務取締役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。 |                       |  |  |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                       | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------|
| 5                                                                                                                                 | うえのやま ひ で き<br>上野山 英 樹<br>(1963年 5 月 11 日生) | 1988年 4 月 日本電信電話株式会社入社                                   | 600株                  |
|                                                                                                                                   |                                             | 2004年 4 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスインキュベーションセンタ COIビジネスユニット長 |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2005年 6 月 同社ビジネスイノベーション本部 ECソリューションビジネスユニット長             |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2007年 7 月 株式会社ウェブプロデュース代表取締役社長                           |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2011年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 3 C 代表取締役社長                   |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2013年 7 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スマートソーシング代表取締役社長              |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2014年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ソリューション＆テクノロジー営業部 部長          |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2016年 4 月 当社ソリューションカンパニー G B R 事業部長                      |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2016年 6 月 当社取締役 ソリューションカンパニー G B R 事業部長                  |                       |
|                                                                                                                                   |                                             | 2016年 10 月 当社取締役 ソリューションカンパニー ソリューションサービス事業部長            |                       |
| 2020年 4 月 当社取締役 ソリューションカンパニー デジタルビジネスソリューション事業部長（現任）                                                                              |                                             |                                                          |                       |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同業他社での経営者としての経験と見識を当社の経営に反映させるとともに、2016年 6 月より当社取締役役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。 |                                             |                                                          |                       |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当 社 の<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| 6                                                                                                                                         | むら か み のぶ はる<br>村 上 信 治<br>(1961年 6 月 24 日生) | 1985年 4 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>1997年 6 月 アイ・ビー・エムコーポレーション グローバルオペ<br>レーションマネージャー<br>2000年 1 月 日本アイ・ビー・エム株式会社 流通事業第一営業部<br>長<br>2008年10月 同社流通事業第三事業部長<br>2010年 8 月 デル株式会社 営業推進本部長<br>2013年 4 月 タタコンサルタンシーサービシズジャパン株式会社<br>執行役員 ハイテク・通信・保険事業本部長<br>2014年11月 シスコシステムズ合同会社 グローバルトヨタグルー<br>プ事業部長<br>2016年 4 月 丸紅情報システムズ株式会社 エンタープライズ事業<br>本部長<br>2018年10月 当社顧問<br>2019年 6 月 当社取締役<br>2021年 4 月 当社取締役 マーケティング・営業企画担当（現任） | 200株                  |
| 【取締役候補者とした理由】<br>同業他社での経営者としての経験と見識を当社の経営に反映させるとともに、2019年 6 月より当社<br>取締役役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発<br>展を牽引することが期待できるため。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |
| 7                                                                                                                                         | しの はら まさ ゆき<br>篠 原 正 幸<br>(1960年 6 月 24 日生)  | 1984年 4 月 日本ソフトウェア開発株式会社 入社<br>1995年11月 エール情報システムズ株式会社 入社<br>1999年 3 月 同社取締役<br>2001年12月 同社常務取締役<br>2005年11月 当社入社（営業譲渡に伴う転籍）<br>2011年 4 月 当社金融システムインテグレーション事業部長<br>2019年 4 月 当社システムインテグレーションカンパニー副カンパ<br>ニー長<br>2019年 6 月 当社システムインテグレーションカンパニー副カンパ<br>ニー長兼第一システムソリューション事業部長<br>2020年 4 月 当社システムインテグレーションカンパニー長<br>2020年 6 月 当社取締役 システムインテグレーションカンパニー<br>長（現任）                                                     | 200株                  |
| 【取締役候補者とした理由】<br>当社の前身の情報サービス事業会社の経営者としての経験に加え、2020年 6 月より当社取締役役に就<br>任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引す<br>ることが期待できるため。      |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |

| 候補者番号                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 8                                                                                                                                                 | おおかわ ただし<br>大川 正<br>(1970年1月17日生)    | 1993年4月 鈴与商事株式会社入社<br>2005年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データベルSCMソリューションズ<br>2010年5月 鈴与システムテクノロジー株式会社<br>2012年3月 当社総務部課長<br>2014年4月 当社総務人事部長<br>2019年4月 当社シェアードサービスカンパニー 副カンパニー長兼総務人事部長<br>2020年6月 当社取締役 シェアードサービスカンパニー長兼総務人事部長 (現任) | 200株        |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>他社での経験に加え、当社の管理部門の責任者としてコーポレートガバナンスに精通しているとともに、2020年6月より当社取締役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引することが期待できるため。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                        |             |
| 9                                                                                                                                                 | たかやま しゅういち<br>高山 秀一<br>(1953年2月27日生) | 1977年4月 鈴与株式会社入社<br>2002年9月 同社ロジスティクス推進部長<br>2003年11月 同社中遠支店長<br>2012年6月 鈴与シンワ物流株式会社専務取締役<br>2013年6月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>鈴与シンワ物流株式会社代表取締役社長<br>シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長                                              | 2,200株      |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>2013年6月より当社取締役に就任している実績から、当社の経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し、当社の更なる発展を牽引するとともに、他社での経験も含め、物流に精通していることから物流子会社を統括することが期待できるため。          |                                      |                                                                                                                                                                                                                        |             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 徳田康行氏、平野文康氏、高山秀一氏の過去10年間で当社の親会社である鈴与株式会社の子会社における業務執行者としての地位及び担当は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
3. 平野文康氏の「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のCIOはChief Information Officer (最高情報責任者)、CISOはChief Information Security Officer (最高情報セキュリティ責任者)、CQOはChief Quality Officer (最高品質責任者) の略称であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により補填することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 各候補者の所有する当社の株式数は、2021年3月31日現在のものです。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

小川安彦氏は、2021年5月10日に逝去により監査等委員である取締役を退任されましたので、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては監査等委員である取締役の協議にご一任願いたいと存じます。

退職慰労金の贈呈を相当とする理由は、監査等委員である取締役として当社の業務の適正性を確保することに尽力したためであります。

また、本議案に関し、監査等委員会からは特段の意見がない旨を確認しております。

退任監査等委員である取締役の略歴は、次のとおりであります。

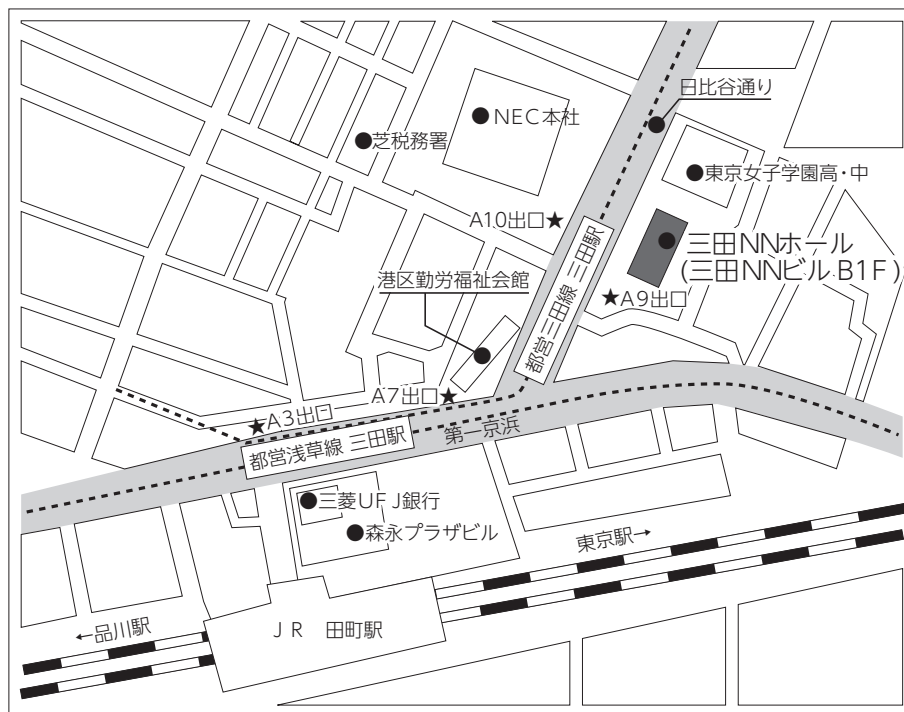
| 氏 名                      | 略 歴                                                    |
|--------------------------|--------------------------------------------------------|
| お が わ や す ひ こ<br>小 川 安 彦 | 2016年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）<br>2021年 5 月 当社社外取締役（監査等委員）退任 |

以 上

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 第74期定時株主総会会場のご案内

会 場 〒108-0014 東京都港区芝4丁目1番23号  
三田NNビル地下1階  
三田NNホール  
電話 (03) 5443-3233



**交 通** 都営三田線三田駅（A9出口） 直結  
都営浅草線三田駅より 徒歩3分  
ＪＲ田町駅三田口（西口）より 徒歩5分